

[17] サントメ・プリンシペ

1. サントメ・プリンシペの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 1975年の独立以来、ダ・コスタ大統領の独裁が続いていたが、1990年に複数政党制を導入、1991年の大統領選挙でトロヴォアダ候補が当選した。1994年10月の総選挙でダ・コスタ大統領率いる「サントメ・プリンシペ解放運動」(MLSTP: Movimento de Libertacao de Sao Tome a Principe)が第一党となったため大統領と政府与党の政党が異なる状況(コアビタシオン)が続いていたが、2001年7月の大統領選挙でトロヴォアダ大統領派のデ・メネゼス元外相が当選、同年9月には内閣を改造し、コアビタシオンを解消した。2002年3月の国民議会選挙により、複数政党制導入以来初の挙国一致内閣が誕生した。2003年7月にクーデター未遂事件が起こったものの無血終結し、引き続きデ・メネゼス大統領政権が継続した。しかしながら、その後も大統領派の改革民主運動(MDFM: Mouvement democratique des forces du changement)と与党のMLSTPとの対立が続き、大統領派MDFMの4閣僚の辞任(2004年3月)、ダス・ネイヴィス首相の外国援助に絡むスキャンダルの疑いによる更迭を経て(同年9月)、ダルメイダ首相を首班とした内閣が任命されたが、ナイジェリアとの石油開発共同鉱区分配プロセスをめぐる対立した同首相の辞職、シルヴェイラ新首相(前中央銀行総裁)を首班とする内閣の組閣(2005年6月)等を経て、再びコアビタシオンの状況に戻った。2006年3月の総選挙により、デ・メネゼス大統領率いるMDFMが勝利し、同年4月、MDFMのダ・ヴェラ・クルス首相を首班とする連立政権を「民主的収斂のための党」(PCD: Partido de Convergência Democrática)と樹立した。しかし、現政権は議会の過半数を獲得しておらず、不安定な状況が続いているが、2006年7月には、大統領選挙が実施され、第一回投票で過半数を得て現職のデ・メネゼス大統領が再選された。

外交面では、旧宗主国ポルトガルと緊密な関係にあるほか、フランス等を中心とする先進国寄りの現実的外交(1997年11月仏語圏諸国会議機構に加盟)を推進している。特に、近隣諸国及びポルトガル語圏アフリカ諸国との友好関係は緊密であり、地域内の経済開発に関する相互協力体制の確立を図っている。

(ロ) 経済面では、輸出収入の約8割を占めるカカオ生産以外主たる産業がなく、1980年代に始まった一次産品価格の低迷により経済は大打撃を受けた。1987年から世界銀行、国際通貨基金の支援の下、構造調整に着手したものの、内政混乱による不適切な財政政策もあり、大量失業、多額の対外債務残高を抱えるなど経済状況は芳しくない。一方、近年の調査により同国周辺海域において石油鉱床の存在が確認され、2003年10月にはナイジェリアとの共同開発鉱区の入札が行われた。2006年5月、初めて石油が発見されたが、商業化が可能な量か否かは判明していない。本格的な石油生産の開始は、2010年前後と見られているが、適切な石油収入の再分配のための透明性及びガバナンスの向上が期待される。

(ハ) 我が国は、サントメ・プリンシペに食料品等の再輸出品を輸出している(輸出総額2億2,600万円、2004年)。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	0.2	0.1
出生時の平均余命	(年)	63	62
G N I	総 額 (百万ドル)	59	52
	一人あたり (ドル)	390	420
経済成長率	(%)	4.5	1.8
経常収支	(百万ドル)	-	-12
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	362	150
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	7.88
	輸 入 (百万ドル)	-	22.04
	貿易収支 (百万ドル)	-	-14.16
政府予算規模 (歳入)	(ドブラ)	-	-
財政収支	(ドブラ)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	16.2	5.3
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	184.9	-
債務残高	(対輸出比, %)	459.4	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	33.4	54.7
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年) /HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP最終版策定済 (2005年4月)	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	14.2
	対日輸入 (百万円)	71.8
	対日収支 (百万円)	-57.6
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	-
サントメ・プリンシペに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	-
日本に在留するサントメ・プリンシペ人	(人) (2005年12月31日現在)	-

サントメ・プリンシペ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	13 (1996-2004年)	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	98 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.99 (2004年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	75 (2004年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	118 (2004年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	253 (2004年)	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	79 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	25 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	15.4 (2004年)	4.9
人間開発指数 (HDI)		0.607 (2004年)	—

2. サントメ・プリンシペに対するODAの考え方

(1) サントメ・プリンシペに対するODAの意義

経済はカカオ生産に過度に依存する脆弱なものであり、1980年代の一次産品価格低迷により大打撃を受け、その後も経済不振が長期化し、一人あたりGNIは390ドル (2004年) に過ぎない。また、本格的な石油生産は、2010年前後と見られており、当面は経済的に困難な状況が続く見通しにある。このような状況にかんがみ、ODAにより同国の貧困住民の生活環境に直接裨益する基礎生活分野を中心に支援を実施することは、ODA大綱の重点課題の一つである「貧困削減」の観点から意義が大きい。

(2) サントメ・プリンシペに対するODAの基本方針

民主化と経済構造改革への取り組みを側面支援するため、同国の貧困削減等への取組を支援する方針である。

(3) 重点分野

我が国は、食糧援助のための無償資金協力、水資源管理、保健医療等の分野での研修員受入等の技術協力を中心に援助を実施してきている。

3. サントメ・プリンシペに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のサントメ・プリンシペに対する技術協力は0.10億円 (JICA経費実績ベース) であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力38.29億円 (交換公文ベース)、技術協力6.62億円 (JICA経費実績ベース) である。

(2) 技術協力

2005年度においては、保健医療、農業、人的資源、行政等の分野で11名の研修員受入を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	—	1.50	0.06 (0.06)
2002年	—	1.50	0.12 (0.12)
2003年	—	1.50	0.05 (0.05)
2004年	—	—	0.14 (0.14)
2005年	—	—	0.10
累 計	—	38.29	6.62

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対サントメ・プリンシペ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	—	0.99	0.07	1.05
2002年	—	1.20	0.10	1.29
2003年	—	1.34	0.02	1.37
2004年	—	1.39	0.07	1.46
2005年	—	1.31	0.22	1.53
累 計	—	29.77	5.83	35.60

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、サントメ・プリンシペ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対サントメ・プリンシペ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	ポルトガル 10.6	フランス 3.6	スペイン 1.9	日本 1.2	ドイツ 0.2	1.2	17.7
2001年	ポルトガル 14.0	フランス 3.6	スペイン 2.6	日本 1.1	イタリア 0.2	1.1	21.9
2002年	ポルトガル 13.0	フランス 3.8	日本 1.3	スペイン 1.0	米国 0.1	1.3	19.2
2003年	ポルトガル 11.1	ドイツ 7.4	フランス 4.3	日本 1.4	スペイン 1.2	1.4	25.5
2004年	ポルトガル 12.8	フランス 5.0	日本 1.5	米国 0.9	イタリア 0.6	1.5	21.7

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対サントメ・プリンシペ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	CEC 6.0	IMF 2.5	AfDF 1.8	UNTA 1.7	IDA 1.3	4.0	17.3
2001年	IDA 5.6	CEC 5.0	AfDF 1.7	UNICEF 1.0	UNFPA 0.6	2.6	16.3
2002年	CEC 2.4	IDA 1.2	UNTA 1.1	UNICEF 0.6	AfDF 0.5	1.1	6.8
2003年	CEC 3.8	AfDF 1.4	UNTA 1.1	IDA 0.9	UNICEF 0.7	4.4	12.2
2004年	AfDF 4.0	IDA 3.3	CEC 2.5	UNTA 0.9	UNICEF 0.6	0.4	11.7

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

サントメ・プリンシペ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
00年度 までの 累 計	なし	33.79億円 （内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html ））	6.16億円 55人 6人 47人 72.82百万円	
2001年	なし	1.50億円 （1.50） 食糧援助	0.06億円 7人 1人	（0.06億円） （7人） （1人）
2002年	なし	1.50億円 （1.50） 食糧援助	0.12億円 9人	（0.12億円） （9人）
2003年	なし	1.50億円 （1.50） 食糧援助	0.05億円 8人	（0.05億円） （8人）
2004年	なし	なし	0.14億円 13人	（0.14億円） （13人）
2005年	なし	なし	0.10億円 11人	
2005年 度まで の累計	なし	38.29億円	6.62億円 103人 6人 48人 72.82百万円	

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。